



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 20日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東大名札

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三 TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	112,927	1.9	4,831	79.3	5,305	67.5
15年 3月期	110,857	△ 6.2	2,694	14.2	3,167	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	3,035	640.4	19.65	-	-	4.9	4.3	4.7
15年 3月期	409	△ 68.4	2.57	-	-	0.7	2.5	2.9

- (注) ①持分法投資損益 16年 3月期 11百万円 15年 3月期 9百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 153,288,822 株 15年 3月期 157,765,652 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
16年 3月期	128,718		64,776		50.3	427.77
15年 3月期	119,466		59,378		49.7	383.02

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 151,375,795 株 15年 3月期 155,012,985 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 3月期	7,596	669			△ 6,525	12,375	
15年 3月期	8,088	△ 2,184			△ 7,143	10,745	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000		2,600		1,400	
通期	115,000		5,600		3,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 48銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料12ページの②次期の見通しを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社48社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社外1社の子会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外 5 社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外 1 社の子会社が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外 2 社の子会社があります。また、その他に関連会社 2 社があります。

(関係会社の状況)

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 1名
広島研磨工業株式会社	名古屋市中川区	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 1名
株式会社 川崎パッドアプレック	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 川崎パッドアプレック	福岡県浮羽郡	300	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 川崎パッドアプレック	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 川崎コートアプレック	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	205	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	490	食器事業	100	役員兼任 1名 機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 川崎コートインテリア	名古屋市西区	340	食器事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケテックウェア	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ニットトレディング	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケロジスティックス	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	99.6	役員兼任 2名 機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ電子工業株式会社	名古屋市西区	200	電子事業	100	役員兼任 2名 機械設備賃貸 ファイナンス取引

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	百万円 100	セラミック・マテリアル事業	% 100	役員兼任 1 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・マテリアル事業	51.1	役員兼任 2 名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
株式会社 ノリタケジブサム	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1 名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケセラミックパイプ株式会社	愛知県西加茂郡	100	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリフラクトリー	岐阜県恵那郡	60	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1 名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケ TCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング事業	51	役員兼任 2 名
株式会社 ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケアーティストクラブ	名古屋市西区	30	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1 名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	72.2	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	機械設備賃貸
Matale Packaging (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 20,000,000	食器事業	100(100)	-

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・マテリアル事業	% 100(3)	-
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名
晨 杏 股 份 有 限 公 司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング事業	66.7	役員兼任 1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	-
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLD OLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業	100	-
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業 環境エンジニアリング事業	100	-
Itron (U.K.) Limited	NORFOLK UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	98	-
Noritake Hong Kong Ltd.	NORTH POINT HONG KONG	HK\$ 3,000,000	食器事業 電子事業	80	-
Noritake Singapore PTE Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業 セラミック・マテリアル事業	100	-
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 3,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 2名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業	100	-
(持分法適用関連会社) 株式会社 大 倉 陶 園	横浜市戸塚区	百万円 24	食器事業	% 37.4(0.1)	役員兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

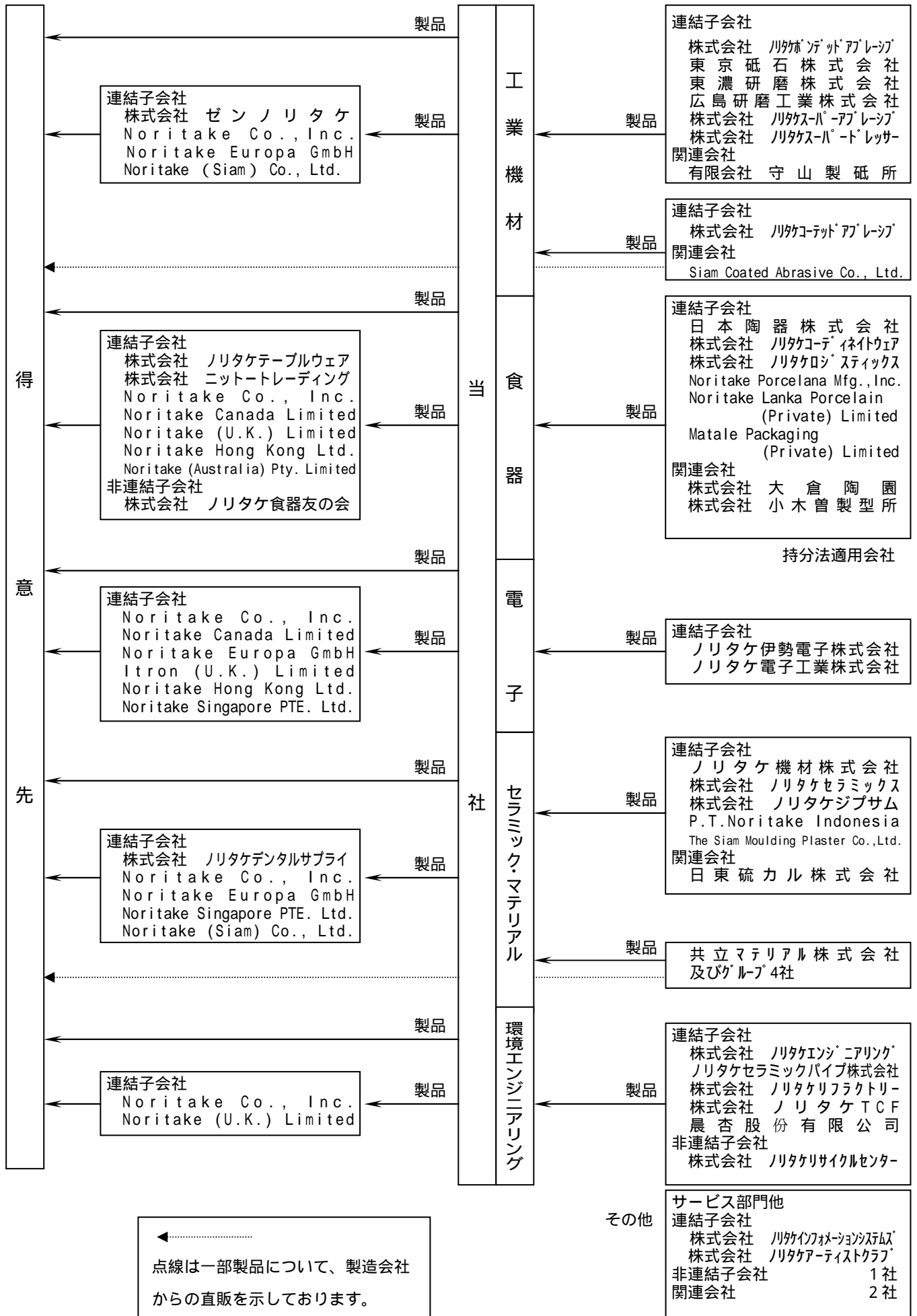
3. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション、株式会社ノリタケスーパーアブレーション、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Co., Inc.は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しておりません。

4. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5. Noritake Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社売上高はセグメント情報における所在地別セグメント情報の米州セグメントの売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

6. 役員の兼任は平成16年3月31日現在のものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社会貢献度の高い事業であることの下、確かな技術力を背景に各分野におけるリーディングカンパニーを目指し、利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動への取り組みを経営の最重点施策とするとともに、ノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えております。内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や新たな事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、株主利益増加を図るため当期に合計 358 万 8 千株の自己株式を取得しており、今後もより一層の資本効率の向上、株主利益の増加を図るため、自己株式の取得について検討してまいります。また、当期の利益配当金につきましては、1 株につき普通配当 4 円 50 銭に当社が平成 16 年 1 月 1 日に創立 100 周年を迎えた記念配当としての 1 円を加えた 5 円 50 銭とし、既に実施済の中間配当金 1 株につき 4 円 50 銭と合わせて、年間配当金は 1 株当たり 10 円とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当期を最終年度とした第 5 次中期 3 カ年計画に従い、ノリタケグループはスピード経営の推進、収益力・成長力の強化、コーポレート・アイデンティティの確立に取り組み、経営全般にわたる合理化・効率化を推進するとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいりました。ノリタケグループは、この第 5 次中期 3 カ年計画に引き続き、将来の業績の飛躍に向けた成長路線の確立を目指し、以下の内容を骨子とした平成 16 年度を初年度とする第 6 次中期 3 カ年計画を策定し、着実にこの計画に取り組んでまいります。

1) 構造改革の継続

収益力の強化、有利子負債の削減、製造・販売の両面における更なるコストの低減を通じて企業価値を高める構造改革を継続して行なってまいります。

2) 得意分野の強化

明確な事業戦略に基づく研究開発を推進するとともに、ノリタケグループが得意とする分野を更に成長させることにより、各分野でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

3) コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）

広く社会に貢献するよき企業市民でありつづけるために、法令・社会規範はもとより「ノリタケグループ企業倫理綱領」をノリタケグループの全役員・全社員が遵守することにより、ノリタケグループの健全な運営を行なってまいります。

この第 6 次中期 3 カ年計画に基づきノリタケグループの事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

工業機材事業

製造・販売・技術一体となったスピード経営を目指すことにより、国内市場における業界ナンバーワンの地位を確保してまいります。また、中国を中心としたアジア市場と北米市場における拡販を図るとともに、米国における CBN 工具とタイにおける研磨布紙の生産品目の拡大を目指すなど、海外事業を積極的に展開することにより研削研磨の世界的総合メーカーの地位を確立してまいります。

食器事業

消費者指向の二極化が進む中、商品の質を優先するものづくりに徹し、消費者に楽しさ、満足感、信頼感を与える商品とサービスを通して国内外におけるノリタケブランドの一層の高揚と利益体質への転換を目指してまいります。

電子事業

国内市場・海外市場をカバーするきめ細やかなサービスの提供に努め、顧客の新しいニーズの探索や企画・提案を行なうとともに、すべての市場に求められる高精細化を推進し、高付加価値製品を市場に投入してまいります。また、製品設計の見直しや生産工程の整備などにより、部品点数の削減や在庫の圧縮さらには納期短縮を推進し、総合的なコストダウンを図ってまいります。

セラミック・マテリアル事業

電子用ペースト及び車載用厚膜回路印刷基板の拡販を図るとともに、新商品の開発を積極的に推進し、デンタル関連商品につきましても、海外市場への更なる拡販と新商品の投入により収益の拡大を図ってまいります。また、高品質で独創性のある商品とサービスを供給し、国際的な知名度、信用力、シェアを高め、マーケットナンバーワン商品の育成を継続してまいります。

環境エンジニアリング事業

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉につきましては、情報技術（IT）産業市場等の成長分野に集中して事業を展開するとともに、中国を中心としたアジア市場における販売及び製造拠点の拡大と強化を図ってまいります。また、スタティックミキサー応用装置・濾過装置・研削機械につきましては、顧客満足度の高い次世代製品の開発を強力に推進し、拡販を図ってまいります。

グループ管理

事業持株会社体制のもと、人材の育成と資本の充実を軸とする経営基盤の強化とグループ経営が円滑かつ迅速に行われるための情報システムの整備及び企業の健全な運営を目的としたコンプライアンス体制の構築を中心に経営インフラの整備を強力に推進してまいります。

研究開発

ナノテクノロジー技術と低環境負荷技術をベースに次の新たな 100 年の柱となりうる新事業・新商品の創出に注力してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われており、このような中で、全役員・全社員の一人ひとりがノリタケグループに働く誇りを持つとともに、当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、これを遵守し確実に実践することが責務と考え、平成14年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にいたしております。これに基づき、さらに高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。

さらには、経営内容についての透明性を高めるため、引き続きタイムリーな情報開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど積極的な情報開示に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。

- ・経営上重要な事項については、原則として週1回開催される代表取締役及び常務取締役以上のメンバーにより構成される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

- ・商法改正により、委員会等設置会社の創設が認められましたが、当社は、監査役制度を採用することといたしております。

- ・監査役会は、監査役4名で構成されております。このうち2名は、社外監査役であり、常勤監査役の2名とともに取締役の職務執行並びに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にした「ノリタケグループ企業倫理綱領」に基づき、引き続き社内教育への取り組み等を通じて、コンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の概況

当期の連結売上高は、1,129億27百万円（前期比1.9%増加）、経常利益は53億5百万円（前期比67.5%増加）、当期純利益は30億35百万円（前期比640.4%増加）となり、売上高、経常利益及び当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工業機材事業

研削砥石・CBN工具につきましては、自動車・ベアリング・鉄鋼など主要な需要業界が総じて堅調であり、売上高は国内、海外ともに増加いたしました。ダイヤモンド工具につきましては、IT産業向けが回復を示しましたものの、公共事業関連向けが引き続き低迷したため、売上高は微増となりました。研磨布紙につきましても、アジア市場向けが増加しましたものの、国内市場の回復が遅れ、売上高は横這いとなりましたので、工業機材事業の連結売上高は、401億67百万円（前期比2.5%増加）となりました。

食器事業

北米市場をはじめとする海外市場につきましては、一部に需要の回復が見られたものの、販売競争の激化にともなう市場価格の低下や円高の影響を受け、売上高は大きな減少を余儀なくされました。国内市場につきましては、需要の低迷が続く中で、百貨店におけるノリタケコーナーの拡充など販売の強化に努めました結果、売上高の減少は小幅にとどまり、食器事業の連結売上高は、226億18百万円（前期比9.5%減少）となりました。

電子事業

期の前半は、国内市場、海外市場ともに需要の回復が見られず、価格の低下や円高の影響もあって売上高は低迷いたしました。期の後半に入り、北米市場において大口需要の一部に回復が見られたほか遊技機向け商品の販売増進があり、国内市場におきましてもカーオーディオ向け売上高の回復が見られましたが、前半における売上高の低迷をカバーするにいたらず、電子事業の連結売上高は、106億22百万円（前期比3.1%減少）となりました。

セラミック・マテリアル事業

電子部品用のニッケルペーストやPDP用のガラスペーストの売上高が、需要の拡大に伴って順調に伸長し、自動車用の厚膜印刷回路基板（当期より電子事業から移管）及びデンタル関連商品の売上高も堅調に推移しました。一方、窯業向けの原料やセラミック部材の需要が減少し売上高が低迷しましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、247億99百万円（前期比1.5%増加）となりました。

環境エンジニアリング事業

PDPなど電子部品用の乾燥・焼成炉の売上高は、アジア市場を中心に増加しましたものの、研削機械その他の機械装置類については市況の回復が進まず、売上高は総じて横這いとなりました。当期には、株式会社ノリタケTCFの売上高（31億52百万円）が加わりましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は、147億20百万円（前期比30.5%増加）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工業機材事業における研削砥石・C B N工具につきましては、自動車・ベアリング・鉄鋼など主要な需要業界向けの売上高が総じて堅調に推移いたしました。ダイヤモンド工具につきましては、I T産業向けが回復を示したものの、公共事業関連向けが引き続き低迷したため、売上高は微増となりました。研磨布紙につきましては、国内市場の回復が遅れました。食器事業は、需要の低迷が続く中で、百貨店におけるノリタケコーナーの拡充など販売の強化に努めました結果、売上高の減少は小幅にとどまりました。電子事業は、期の前半は需要の回復が見られず売上高は低迷し、期の後半はカーオーディオ向け売上高の回復の兆しが見られましたが、前半における売上高の低迷をカバーするにいたりませんでした。セラミック・マテリアル事業は、電子部品用のニッケルペーストやP D P用のガラスペーストの売上高が需要の拡大に伴って順調に伸長し、自動車用の厚膜印刷回路基板の売上高も堅調に推移しました。一方、窯業向けの原料やセラミック部材は需要が減少し売上高が低迷いたしました。環境エンジニアリング事業は、研削機械その他の機械装置類において市況の回復が進まず、売上高は総じて横這いとなりました。この結果、売上高は、950億76百万円（前期比3.5%増加）、営業利益は40億6百万円（前期比109.7%増加）となりました。

米州

研削砥石・C B N工具につきましては、自動車・ベアリング・鉄鋼などの主要な需要業界が国内市場と同様総じて堅調であり、売上高は増加いたしました。食器事業は、販売競争の激化に伴う市場価格の低下や円高の影響を受け、売上高は大きな減少を余儀なくされました。電子事業においては期の後半に入り北米市場において大口需要の一部に回復が見られましたものの、前半における売上高の低迷をカバーするにはいたりませんでした。この結果、売上高は127億15百万円（前期比10.6%減少）、営業利益は3億39百万円（前期比46.0%増加）となりました。

欧州

電子事業において、遊技機向けの販売増進があり、売上高は24億35百万円（前期比2.3%増加）、営業利益は1億42百万円（前期比318.0%増加）となりました。

アジア

工業機材事業における研磨布紙とともに、環境エンジニアリング事業におけるP D Pなど電子部品用の乾燥・焼成炉の売上高が増加しました。この結果、売上高は22億54百万円（前期比11.6%増加）となったものの、営業利益は47百万円（前期比60.4%減少）となりました。

その他

売上高は、4億44百万円（前期比8.7%増加）、営業利益は17百万円（前期比61.7%増加）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、178億50百万円（前期比6.2%減少）、営業利益は5億45百万円（前期比37.9%増加）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、新たに策定した第6次中期3ヵ年計画に基づき、引き続きグループ全体の製造・販売をはじめ、全ての面において徹底した合理化・効率化を推進するとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいります。なお、平成17年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,150億円、経常利益は56億円、当期純利益につきましては31億円を予定しております。

(2) 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、業績の回復、金融機関劣後債の償還および借入金返済額の減少により、前期に比べ16億29百万円増加し、当期には12億375百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億96百万円で前期に比べ4億92百万円(6.1%)減少いたしました。これは、業績の回復に伴い売掛債権が7億79百万円増加(前期は21億1百万円の減少)および棚卸資産が3億96百万円増加(前期は40億89百万円の減少)したことに加え、仕入債務が17億94百万円増加(前期は18億4百万円の減少)したことおよび法人税の支払額が17億96百万円と前期に比べ8億18百万円増加したことによりま。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億69百万円となりました。これは、金融機関劣後債の償還等投資有価証券の売却による収入が27億54百万円と前期比べ15億14百万円増加したことに加え、有形および無形固定資産の取得による支出が29億12百万円と前期に比べ8億36百万円減少したことによりま。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65億25百万円で前期に比べ6億17百万円(8.6%)減少いたしました。これは、財務体質の強化を図るべく短期借入金の返済による支出を48億93百万円したものの前期に比べて2億5百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出も前期に比べ3億62百万円減少したことによりま。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	50.3	47.9	47.4	49.7	50.3
時価ベースの株主資本比率(%)	57.1	85.2	59.2	40.2	56.4
債務償還年数(年)	9.1	3.7	12.5	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	15.6	5.4	34.9	30.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,967		11,451		1,515	
受取手形及び売掛金	30,791		29,238		1,552	
たな卸資産	16,660		16,507		152	
繰延税金資産	1,813		2,350		537	
その他	3,902		2,922		980	
貸倒引当金	200		290		89	
流動資産合計	65,933	51.2	62,180	52.0	3,753	6.0
固定資産						
有形固定資産	36,813	28.6	38,170	32.0	1,357	3.6
建物及び構築物	12,797		13,329		531	
機械装置及び運搬具	7,015		7,279		263	
土地	14,391		14,852		460	
建設仮勘定	203		114		88	
その他	2,404		2,594		190	
無形固定資産	243	0.2	186	0.2	56	30.5
投資その他の資産	25,728	20.0	18,929	15.8	6,799	35.9
投資有価証券	23,520		15,497		8,023	
繰延税金資産	1,070		2,070		1,000	
その他	1,446		1,690		244	
貸倒引当金	308		328		20	
固定資産合計	62,784	48.8	57,286	48.0	5,498	9.6
資産合計	128,718	100.0	119,466	100.0	9,251	7.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,559		13,950		2,609	
短 期 借 入 金	15,197		19,775		4,577	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,322		8		1,313	
未 払 法 人 税 等	1,112		1,298		186	
未 払 費 用	1,248		811		437	
賞 与 引 当 金	1,243		1,182		60	
そ の 他	2,843		2,522		321	
流動負債合計	39,526	30.7	39,549	33.1	23	0.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6,718		6,866		147	
繰 延 税 金 負 債	4,197		706		3,490	
退 職 給 付 引 当 金	5,261		5,046		215	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	670		823		152	
連 結 調 整 勘 定	707		1,016		309	
そ の 他	246		301		54	
固定負債合計	17,802	13.8	14,760	12.4	3,041	20.6
負 債 合 計	57,329	44.5	54,310	45.5	3,018	5.6
少 数 株 主 持 分	6,613	5.2	5,778	4.8	835	14.5
(資本の部)						
資 本 金	15,632	12.1	15,632	13.1	-	-
資 本 剰 余 金	18,833	14.6	18,833	15.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	30,584	23.8	28,940	24.2	1,644	5.7
その他有価証券評価差額金	7,217	5.6	1,455	1.2	5,762	396.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,892	3.8	4,227	3.5	664	-
自 己 株 式	2,598	2.0	1,254	1.1	1,344	-
資 本 合 計	64,776	50.3	59,378	49.7	5,397	9.1
負債・少数株主持分及び資本合計	128,718	100.0	119,466	100.0	9,251	7.7

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期	
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	112,927	100.0	110,857	100.0	2,070	1.9
売 上 原 価	78,314	69.3	76,994	69.5	1,320	1.7
売 上 総 利 益	34,612	30.7	33,862	30.5	749	2.2
販売費及び一般管理費	29,781	26.4	31,168	28.1	1,386	4.5
営 業 利 益	4,831	4.3	2,694	2.4	2,136	79.3
営 業 外 収 益	871	0.8	1,012	0.9	141	13.9
受 取 利 息	65		72		7	
受 取 配 当 金	213		228		14	
受 取 賃 料	76		76		0	
連結調整勘定償却額	296		348		52	
そ の 他	220		286		65	
営 業 外 費 用	397	0.4	539	0.4	141	26.2
支 払 利 息	194		267		73	
そ の 他	203		271		68	
経 常 利 益	5,305	4.7	3,167	2.9	2,137	67.5
特 別 利 益	1,594	1.4	2,063	1.9	468	22.7
固定資産売却益	223		286		62	
投資有価証券売却益	527		889		361	
退職給付信託設定益	-		725		725	
給付率引き下げに伴う 退職給付債務戻入益	772		-		772	
そ の 他	71		162		91	
特 別 損 失	755	0.7	3,283	3.0	2,528	77.0
固定資産処分損	400		677		276	
投資有価証券評価損	2		1,568		1,565	
たな卸資産処分損	185		-		185	
特別退職金	17		463		445	
そ の 他	148		574		425	
税金等調整前当期純利益	6,144	5.4	1,947	1.8	4,197	215.5
法人税、住民税及び事業税	1,885		1,829		55	
法人税等調整額	839		288		1,127	
法人税等計	2,725	2.4	1,541	1.4	1,183	76.8
少数株主損益	(減算) 384	0.3	(加算) 3	0.0	388	-
当 期 純 利 益	3,035	2.7	409	0.4	2,625	640.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期比
		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	増 減 ()
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		18,833	18,810	23
資 本 剰 余 金 増 加 高		0	23	23
自 己 株 式 処 分 差 益		0	23	23
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		18,833	18,833	0
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		28,940	29,932	992
利 益 剰 余 金 増 加 高		3,035	438	2,596
当 期 純 利 益		3,035	409	2,625
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		-	28	28
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,390	1,430	39
配 当 金		1,386	1,425	39
役 員 賞 与		4	5	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		30,584	28,940	1,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対 前 期 増 減 ()
	当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	6,144	1,947	4,197
2. 減価償却費	3,556	3,707	151
3. 貸倒引当金の増減	104	50	54
4. 退職給付引当金の増減	192	1,799	1,991
5. 役員退職慰労引当金の増減	152	360	207
6. 受取利息及び配当金	278	300	22
7. 支払利息	194	267	73
8. 連結調整勘定償却額	296	348	52
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	527	889	361
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	2	1,568	1,565
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	177	391	213
12. 売上債権の増減	779	2,101	2,880
13. たな卸資産の増減	396	4,089	4,486
14. 仕入債務の増減	1,794	1,804	3,599
15. たな卸資産処分損	185	-	185
16. その他	354	471	825
小計	9,358	8,991	366
17. 利息及び配当金の受取額	280	306	25
18. 利息の支払額	245	231	14
19. 法人税等の支払額	1,796	978	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	8,088	492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,912	3,749	836
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	763	362	401
3. 投資有価証券の取得による支出	7	91	84
4. 投資有価証券の売却による収入	2,754	1,240	1,514
5. 貸付金の回収による収入	19	37	17
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	44	14	30
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出	111	368	257
8. その他	207	399	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	669	2,184	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	4,893	5,099	205
2. 長期借入金の借入による収入	1,200	1,217	17
3. 長期借入金の返済による支出	23	386	362
4. 自己株式の取得による支出	1,339	1,239	100
5. 配当金の支払額	1,386	1,425	39
6. その他	82	209	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,525	7,143	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	99	11
現金及び現金同等物の増減額	1,629	1,338	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	11,632	887
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	451	451
現金及び現金同等物の期末残高	12,375	10,745	1,629

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーション、
(株)ノリタケスーパーアブレーション、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増 加...1社(株)ノリタケTCF)

減 少...3社(松阪ノリタケ(株)、南勢電子(株)、山石研磨材商事(株))

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 1社(株)大倉陶園)

増 加...0社

減 少...1社(株)ノリタケTCF [旧社名 東セラエンジニアリング(株)])

非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、共立不動産株式会社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一 般 債 権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び

破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、原則発生日以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	60,612 百万円	61,180 百万円
2.手形信託譲渡高	1,564 百万円	1,681 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	12,967 百万円	11,451 百万円
流動資産その他	20 百万円	20 百万円
計	12,987 百万円	11,471 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612 百万円	726 百万円
現金及び現金同等物	12,375 百万円	10,745 百万円

5 . リース取引

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	4,415 百万円	4,062 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,525 百万円</u>	<u>1,351 百万円</u>
期末残高相当額	<u>2,619 百万円</u>	<u>2,711 百万円</u>
(2) 未経過リース料		
期末残高相当額		
1 年 内	631 百万円	578 百万円
1 年 超	<u>1,988 百万円</u>	<u>2,133 百万円</u>
合 計	<u>2,619 百万円</u>	<u>2,711 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	618 百万円	590 百万円
減価償却費相当額	618 百万円	590 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引について

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	245 百万円	285 百万円
1 年 超	<u>437 百万円</u>	<u>729 百万円</u>
合 計	<u>683 百万円</u>	<u>1,015 百万円</u>

6. 有 価 証 券

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	8,202	20,396	12,193
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	8,202	20,396	12,193
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	109	90	18
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	109	90	18
合 計		8,312	20,486	12,174

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において投資有価証券評価損に計上した減損処理額は0百万円であります。

なお、減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,754	527	-

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	2,587

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,394	4,967	2,572
	(2)債券	31	32	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,426	4,999	2,572
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	6,067	5,454	612
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6,067	5,454	612
合 計		8,493	10,453	1,960

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において投資有価証券評価損に計上した減損処理額は1,560百万円であります。

なお、減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,240	889	-

なお、上記の他、その他有価証券の退職給付信託への拠出に係る設定益725百万円(拠出額984百万円)があります。

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,582

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	-	5	-	-
その他	27	-	-	-
合 計	27	5	-	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社は平成8年4月より従業員退職金制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社17社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

提出会社は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年2月1日に過去分の返上認可を受けております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	23,562 百万円	24,472 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	16,453 百万円	10,561 百万円
小計(+)	7,109 百万円	13,910 百万円
未認識数理計算上の差異	2,803 百万円	9,213 百万円
合計(+)	4,305 百万円	4,697 百万円
前払年金費用	956 百万円	348 百万円
退職給付引当金(-)	5,261 百万円	5,046 百万円

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において、提出会社は企業年金制度における給付水準の引き下げを行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、その全額を特別利益として計上しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用(注)2	1,114 百万円	1,598 百万円
利息費用	412 百万円	480 百万円
期待運用収益	119 百万円	220 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,039 百万円	896 百万円
過去勤務債務の償却	772 百万円	- 百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,673 百万円	2,754 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	- 百万円	115 百万円
計	1,673 百万円	2,639 百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金17百万円(前連結会計年度463百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 前連結会計年度におきましては、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	-	-
過去勤務債務の処理年数	1年	1年

9. 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(繰 延 税 金 資 産)		
たな卸資産未実現利益	583 百万円	720 百万円
固定資産未実現利益	420 百万円	420 百万円
未払事業税	116 百万円	104 百万円
賞与引当損金算入限度超過額	495 百万円	419 百万円
退職給付引当損金算入限度超過額	4,988 百万円	5,272 百万円
役員退職慰労引当金	274 百万円	330 百万円
たな卸資産評価損	197 百万円	448 百万円
税務上の繰越欠損金	1,512 百万円	1,242 百万円
その他の他	<u>1,513 百万円</u>	<u>1,561 百万円</u>
繰延税金資産小計	10,103 百万円	10,520 百万円
評価性引当額	<u>2,091 百万円</u>	<u>1,598 百万円</u>
繰延税金資産合計	8,011 百万円	8,922 百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	140 百万円	94 百万円
特別償却準備金	18 百万円	20 百万円
その他有価証券評価差額金	4,587 百万円	445 百万円
その他の他	<u>1,290 百万円</u>	<u>1,358 百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>9,326 百万円</u>	<u>5,207 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,314 百万円</u></u>	<u><u>3,714 百万円</u></u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
流動資産 - 繰延税金資産	1,813 百万円	2,350 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,070 百万円	2,070 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,197 百万円	706 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.7
住民税均等割等	1.0	2.5
海外連結子会社の税率差異	2.1	3.7
評価性引当額	6.6	45.7
試験研究費の税額控除	0.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.2	4.1
未実現利益消去	0.2	0.6
連結調整勘定償却額	2.0	7.4
その他の他	<u>1.9</u>	<u>5.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.4%</u></u>	<u><u>79.1%</u></u>

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成16年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,167	22,618	10,622	24,799	14,720	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	77	63	0	904	280	1,325	(1,325)	-
計	40,244	22,682	10,622	25,703	15,000	114,253	(1,325)	112,927
営業費用	35,213	21,826	9,981	22,701	14,775	105,236	2,859	108,095
営業利益	5,030	855	640	3,001	225	9,755	(4,923)	4,831
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	29,083	20,951	9,116	27,773	11,147	98,072	30,645	128,718
減価償却費	970	791	517	780	200	3,259	296	3,556
資本的支出	1,107	550	314	804	122	2,899	171	3,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

(事業区分の変更)

当連結会計年度において、市場の変化に対応すべく本社事業部組織及び一部子会社の再編の結果、厚膜部門を電子事業からセラミック・マテリアル事業、耐火物部門をセラミック・マテリアル事業から環境エンジニアリング事業にそれぞれ移管しております。

前連結会計年度において当連結会計年度の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,205	24,980	10,960	24,431	11,278	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	89	84	0	518	63	755	(755)	-
計	39,294	25,065	10,960	24,950	11,342	111,613	(755)	110,857
営業費用	34,654	24,188	10,469	22,894	11,457	103,664	4,497	108,162
営業利益又は営業損失()	4,640	877	490	2,055	115	7,948	(5,253)	2,694
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	29,176	23,815	9,735	26,174	7,809	96,710	22,756	119,466
減価償却費	964	820	634	752	174	3,346	361	3,707
資本的支出	870	549	220	423	100	2,163	124	2,288

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等
セラミック・材料	電子用ペースト、ファインセラミックス、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,297百万円であり、親会社の一般管理費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,756百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度

（単位 百万円）

（自平成14年4月 至平成15年3月）	工業機材	食器	電子	セラミック・ 材料	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,205	24,980	14,223	21,648	10,799	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	89	45	0	632	42	809	(809)	-
計	39,294	25,026	14,223	22,281	10,841	111,667	(809)	110,857
営業費用	34,654	24,148	13,451	20,496	10,967	103,718	4,443	108,162
営業利益又は営業損失()	4,640	877	771	1,784	125	7,948	(5,253)	2,694
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	29,176	23,815	12,793	23,662	7,263	96,710	22,756	119,466
減価償却費	964	820	810	602	148	3,346	361	3,707
資本的支出	870	549	431	248	63	2,163	124	2,288

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品等
セラミック・材料	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,440百万円であり、親会社の一般管理費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,841百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成16年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,076	12,715	2,435	2,254	444	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,414	57	197	2,041	1	12,713	(12,713)	-
計	105,491	12,772	2,633	4,296	446	125,640	(12,713)	112,927
営 業 費 用	101,484	12,433	2,491	4,249	429	121,088	(12,992)	108,095
営 業 利 益	4,006	339	142	47	17	4,552	279	4,831
資 産	94,205	5,370	1,360	3,116	382	104,435	24,283	128,718

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,830	14,217	2,380	2,019	408	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,785	101	241	2,331	0	14,460	(14,460)	-
計	103,616	14,319	2,621	4,351	409	125,317	(14,460)	110,857
営 業 費 用	101,705	14,086	2,587	4,232	399	123,011	(14,848)	108,162
営 業 利 益	1,910	232	34	118	10	2,306	388	2,694
資 産	90,155	6,884	1,344	3,728	316	102,431	17,035	119,466

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 26,562 百万円

前連結会計年度 19,807 百万円

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	14,488	2,938	16,873	665	34,965
連 結 売 上 高					112,927
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.8	2.6%	14.9%	0.6%	31.0%

前連結会計年度（自平成14年4月 至平成15年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	16,196	2,681	12,479	658	32,016
連 結 売 上 高					110,857
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	2.4%	11.3%	0.6%	28.9%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

11．関連当事者との取引

該当事項はありません。

12 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	33,092	100.0
食器事業	12,822	89.3
電子事業	10,225	99.2
セラミック・マテリアル事業	17,468	104.5
環境エンジニアリング事業	6,645	113.0
合計	80,252	99.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	40,305	104.6	5,089	102.8
食器事業	22,738	93.3	2,022	106.3
電子事業	10,345	97.7	3,197	92.0
セラミック・マテリアル事業	25,247	105.0	2,620	120.6
環境エンジニアリング事業	17,900	155.4	6,501	195.7
合計	116,535	106.9	19,429	122.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前期比(%)
工業機材事業	(7,412) (18.5%) 40,167	(107.0) 102.5
食器事業	(9,989) (44.2%) 22,618	(83.2) 90.5
電子事業	(7,001) (65.9%) 10,622	(98.0) 96.9
セラミック・マテリアル事業	(5,774) (23.3%) 24,799	(128.1) 101.5
環境エンジニアリング事業	(4,787) (32.5%) 14,720	(336.2) 130.5
合計	(34,965) (31.0%) 112,927	(109.2) 101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。

13.1 株当たり情報

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1株当たり株主資本	427円77銭	383円02銭
1株当たり当期純利益	19円65銭	2円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。